

モニタリング結果報告書

平成18年7月

政策体系	番 号					
基本目標	6	男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				
施策目標	4	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供すること				
	I	多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				
担当部局・課	主管部局・課	雇用均等・児童家庭局 保育課				
	関係部局・課	雇用均等・児童家庭局 母子保健課				
実績目標 1	延長保育実施ヶ所を平成21年度まで16,200ヶ所にすること					
<p>(実績目標を達成するための手段の概要)</p> <p>就労形態の多様化に対応するため、11時間の開所時間の前後に延長保育を実施する保育所に対し、必要な経費を補助する。</p> <p>・関連する経費（平成17年度予算額） 次世代育成支援対策交付金 34,568百万円の内数</p> <p>(評価指標の考え方)</p> <p>平成17年度の評価指標は、次世代育成支援対策交付金の交付決定数であり、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に掲げられた目標が達成されるよう、国として支援した実績から、実績目標達成度を測るを示すものである。</p>						
(評価指標)		H13	H14	H15	H16	H17
延長保育実施ヶ所数 (ヶ所)		9,431	10,600	11,702	11,755	13,300
<p>(備 考)</p> <p>当該事業は、平成17年度より次世代育成支援対策交付金により推進しており、平成17年度の指標は交付決定をした施設数。平成16年度以前については、延長保育促進事業費等により実施されている。平成13年から15年度は当該補助金の交付決定事業数であり、平成16年度は当該補助金の交付を行った施設数。</p>						
実績目標 2	休日保育実施ヶ所を平成21年度まで2,200ヶ所にすること					
<p>(実績目標を達成するための手段の概要)</p> <p>就労形態の多様化に対応するため、日曜・祝日を含め年間を通じて開所する保育所に対し、必要な経費を補助する。</p> <p>・関連する経費（平成17年度予算額） 休日保育事業 488百万円</p>						

(評価指標の考え方)

平成17年度の評価指標は、保育対策等促進事業費国庫補助金の交付決定数であり、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に掲げられた目標が達成されるよう、国として支援した実績から、実績目標達成度を測るものである。

(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
休日保育実施ヶ所数 (ヶ所)	271	354	525	607	706

(備 考)

当該事業は、平成17年度より保育対策等促進事業費国庫補助金により推進しており、平成17年度の指標は交付決定ヶ所数。平成16年度以前については、乳児保育促進対策費等事業費補助金実績ヶ所数。

実績目標 3	乳幼児健康支援一時預かり事業の実施数を平成21年度までに1,500ヶ所にする
--------	--

(実績目標を達成するための手段の概要)

保育所へ通所中の児童等が病気の回復期であって、集団保育の困難な期間について、当該児童を保育所、病院等に付設された専用スペース又は派遣された保育士等が児童の自宅等において一時的に預かる事業（病後児保育）等に必要な経費を補助する。

・関連する経費（平成17年度予算額）

次世代育成支援対策交付金 34,568百万円の内数

(評価指標の考え方)

平成17年度の評価指標は、次世代育成支援対策交付金の交付決定数であり、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に掲げられた目標が達成されるよう、国として支援した実績から、実績目標達成度を測るものである。

(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
乳幼児健康支援一時預かり事業の実施ヶ所数 (ヶ所)	290	351	445	496	598

(備 考)

当該事業は、平成17年度より次世代育成支援対策交付金により推進しており、平成17年度の指標は交付決定ヶ所数。平成16年度以前については、特別保育事業費等補助金実績ヶ所数。

実績目標 4	一時・特定保育実施ヶ所を平成21年度までに9,500ヶ所にする
--------	---------------------------------

(実績目標を達成するための手段の概要)

専業主婦を含め、保護者の育児疲れや急病や冠婚葬祭など一時的な場合から、パート就労などあらかじめ日時を特定する場合まで、必要な時に子どもを預けられる場の拡充を図るため、一時・特定保育事業を実施する保育所に対し、必要な経費を補助する。

- ・関連する経費（平成17年度予算額）
一時・特定保育事業 2,968百万円

（評価指標の考え方）

平成17年度の評価指標は、保育対策等促進事業費国庫補助金の交付決定数であり、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村の行動計画に掲げられた目標が達成されるよう、国として支援した実績から、実績目標達成度を測るものである。

（評価指標）	H13	H14	H15	H16	H17
一時・特定保育実施ヶ所数（ヶ所）	3,068	4,178	4,967	5,534	6,589

（備考）

当該事業は、平成17年度より保育対策等促進事業費国庫補助金により推進しており、平成17年度の評価指標は交付決定ヶ所数。平成16年度以前については、乳児保育促進対策費等事業費補助金実績数。

なお、特定保育事業は、H15からの事業であり、H13、14のデータに関しては、一時保育実施ヶ所数の実績のみを記したものである。

実績目標5	地域子育て支援センターを平成21年度までに4,400ヶ所にするこ と
-------	---------------------------------------

（実績目標を達成するための手段の概要）

地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭に対する育児相談、子育てサークル等への支援等を行う保育所に対し、必要な経費を補助する。

- ・関連する経費（平成17年度予算額）
地域子育て支援センター事業 5,529百万円

（評価指標の考え方）

平成17年度の評価指標は、保育対策等促進事業費国庫補助金の交付決定数であり、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に掲げられた目標が達成されるよう、国として支援した実績から、実績目標達成度を測るものである。

（評価指標）	H13	H14	H15	H16	H17
子育て支援センター数（ヶ所）	1,791	2,168	2,499	2,782	3,167

（備考）

当該事業は、平成17年度より保育対策等促進事業費国庫補助金により推進しており、平成17年度の評価指標は交付決定ヶ所数。平成16年度以前については、特別保育事業費等補助金実績ヶ所数。

実績目標6	保育所の受入児童数の拡大
-------	--------------

（実績目標を達成するための手段の概要）

評価指標は、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等に掲げられた目標が達成されるよう、子ども・子育て応援プランに沿って国として支援した実績を示すものである。

・関連する経費（平成 17 年度予算額）

保育所運営費国庫負担金 279,591 百万円

（評価指標の考え方）

評価指標は、①待機児童ゼロ作戦の着実な推進のため、毎年 4 月現在で集計した全国の保育所入所待機児童数の推移と②待機児童の解消に向け、現に毎年 4 月現在で保育所において、受け入れられている保育所受入児童数の推移を示すものである。

（評価指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
保育所入所待機児童数（人）	21,201	25,447	26,383	24,245	23,338
保育所受入児童数（人）	1,828,225	1,879,568	1,920,599	1,966,958	1,993,684
（参考指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
私立保育所における受入児童数（人）	873,444	911,667	950,194	964,957	1,005,819

（備 考）

- ・保育所受入児童数については福祉行政報告例の各年 4 月 1 日現在の「在席人員」から「私的契約人員」を除いた「入所人員」の数値。なお、H13 ～ H15 については、私営保育所の受入児童数
- ・保育所運営費国庫負担金のうち公立分に関しては、H 1 6 から一般財源化されており、厚生労働省としては、引き続き多様な保育サービス等を積極的に実施する私立保育所に係る運営費について責任をもって支援していくこととしている。